

# 小川町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）

## 令和6年度 結果報告について

### 1 計画目的

小川町では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づき、町の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出量の削減目標やその方策について示した「小川町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）」を平成27年3月に策定しました。

一方で、国では平成28年5月に「地球温暖化対策計画」が策定、令和3年10月に改定され、新たな目標として「2030（令和12）年度温室効果ガス削減46%（2013（平成25）年度比）」が設定されています。そして同目標を達成するため、「業務その他部門」については51%の削減を目指すこととしています。

また、小川町においても、近年、庁舎エコオフィス化改修事業や、公民館等への太陽光発電設備導入など、脱炭素社会の実現に向けた取組を強化しつつあります。

上記の動向を踏まえ、平成29年2月に「小川町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）【改定版】」を策定し、地球温暖化防止に向け取り組んでいます。

### 2 計画期間

本計画の期間は、2013（平成25）年度を基準年度として、2017（平成29）年度から2030（令和12）年度までの14年間とします。

なお、計画期間中、著しい社会情勢の変化等により必要に応じて、見直し、修正を行うこととします。

### 3 削減目標

温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度までに、基準年度2013（平成25）年度比で40.2%削減することを目標としています。

### 4 温室効果ガスの排出算定方法

温室効果ガス排出量の算定方法は次のとおりです。

#### <算出式>

$$\text{温室効果ガスの排出量} = \text{排出原因活動の活動量} \times \text{排出係数} \times \text{地球温暖化係数}$$

なお、電気使用による排出量の算出においては、国が公表する下表の事業者別排出係数（前年度実績）を用いています。高圧電力の施設において使用する排出係数は、令和4年4月のみF-Powerとし、令和4年5月から（株）エネットの数値を用いています。

#### 電気の使用による排出係数

	排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)			
	H25	R4	R5	R6
東京電力	0.525	0.457	0.457	<b>0.431</b>
F-Power	0.525	0.472	—	—
エネット	—	0.405	0.367	<b>0.432</b>
出典公表年月日	H25.12.19	R5.1.24	R5.12.22	<b>R7.3.18</b>

## 5 計画対象施設

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の規定に基づき、町の組織及び施設における全ての事務及び事業を対象とし、下表に示す施設を対象としています。

ただし、防犯・防災面等からエネルギー使用の抑制になじまない施設（道路等）は対象外としています。また、庁舎・施設等の中に民間事業者等対象外の組織がある場合は、民間事業者等の事務及び事業は対象外としていますが、本計画の取組への協力についての要請に努めることとしています。

### 計画対象施設

施設区分		施設名	担当部署	備考
行政施設	庁舎等	役場庁舎	総務課	
		旧上野台中学校	政策推進課	
社会・福祉施設	集会施設	町民会館(リックおがわ)	生涯学習課	
		中央公民館	生涯学習課	
		大河公民館	生涯学習課	
		竹沢公民館	生涯学習課	
		八和田公民館	生涯学習課	
		大塚コミュニティセンター	生涯学習課	
		中爪文化センター	建設課	
	文化財	文化財整理室(旧竹沢保育園)	生涯学習課	R4年度から旧腰越分校より機能移転
		文化財整理室分室(旧腰越分校)	生涯学習課	R4年度から分室
	図書館	図書館	生涯学習課	
	スポーツ施設	武道館	生涯学習課	
	博物館	地域活性化交流拠点(道の駅おがわ)	にぎわい創出課	
		和紙体験学習センター	にぎわい創出課	
保健・福祉施設	総合福祉センター(パトリアおがわ)	長生き支援課		
	ふれあいプラザおがわ	長生き支援課		
子育て支援施設	保育園	大河保育園	子育て支援課	R8年度から設置・運営主体を民間移行予定
		八和田保育園	子育て支援課	R8年度から設置・運営主体を民間移行予定
	学童保育室	風の子・第二風の子学童クラブ	学校教育課	
		八和田学童クラブ	学校教育課	
		星の子学童クラブ	学校教育課	
		ちびっこ放課後学童クラブ	学校教育課	
		竹の子放課後学童クラブ	学校教育課	
		杉の子放課後学童クラブ	学校教育課	
		子育て総合センター(ココット)	子育て支援課	
公営住宅	公営住宅	都市政策課		
その他	雇用促進駐車場	にぎわい創出課	R4年度から売却により対象外	
学校教育施設	小学校	八和田小学校	学校教育課	
		小川小学校	学校教育課	
		竹沢小学校	学校教育課	
		大河小学校	学校教育課	
		旧東小川小学校	政策推進課	R4年度から民間事業者に貸出したため対象外
		みどりが丘小学校	学校教育課	
	中学校	東中学校	学校教育課	
		西中学校	学校教育課	
	教育相談室等	榊台中学校	学校教育課	
		教育相談室	学校教育課	
学校給食センター	学校教育課			
供給処理・公園施設	下水道施設	みどりが丘1号ポンプ場	上下水道課	
		みどりが丘2号ポンプ場	上下水道課	
		旧奈良梨・上横田地区クリーン施設	上下水道課	R7年度から機能を新川地区水循環センターに統合
		後伊地区クリーン施設	上下水道課	
		新川地区水循環センター	上下水道課	
	上水道施設	青山浄水場	上下水道課	増尾取水場、古寺取水場、円光寺配水場含む
		その他水道施設	上下水道課	みどりが丘配水場、東小川配水場、その他増圧施設等
		総合運動場	生涯学習課	
	公園緑地	八幡台グラウンド	生涯学習課	
		都市公園	都市政策課	栃本親水公園、腰越公園、春日公園、鶴巻公園、深田第1公園
見晴らしの丘公園		にぎわい創出課		
観光公衆トイレ	にぎわい創出課			

※区分は、「小川町公共施設等総合管理計画」に基づく

## 令和6年度 温室効果ガス排出量について

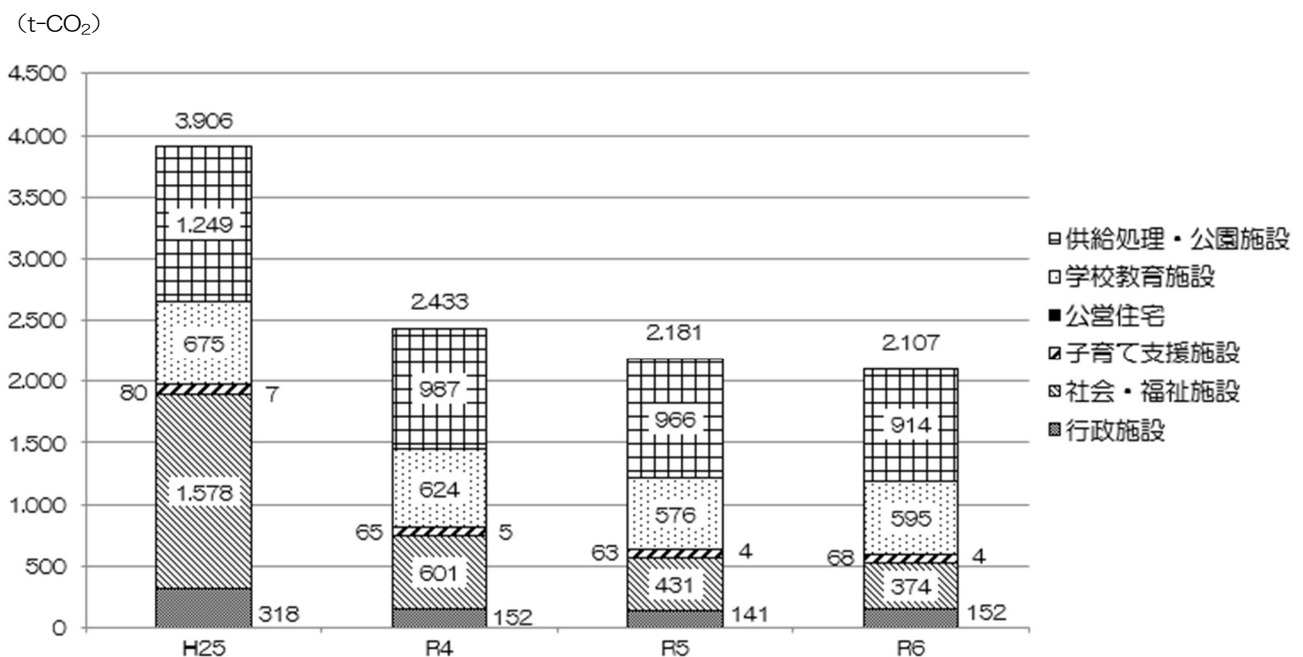
令和6年度の町の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、

2,106,767 (kg-CO<sub>2</sub>) です。

前年度比で -3.4%、基準年度比で -46.1%です。

## 施設・年度別 温室効果ガス排出状況

対象施設	排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )				R6増減率	
	基準年度 2013 (H25)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	前年度比 (%)	基準 年度比 (%)
行政施設	318,386	152,005	140,535	151,573	7.9	-52.4
社会・福祉施設	1,577,511	600,652	431,040	374,125	-13.2	-76.3
子育て支援施設	79,557	65,196	63,363	68,105	7.5	-14.4
公営住宅	6,807	4,654	4,104	3,809	-7.2	-44.0
学校教育施設	674,770	624,280	576,320	594,793	3.2	-11.9
供給処理・公園施設	1,249,387	986,505	965,766	914,361	-5.3	-26.8
総排出量	3,906,418	2,433,291	2,181,128	2,106,767	-3.4	-46.1



※端数処理により、合計が一致しない場合があります。